

資金収支計算書

(自) 平成 24 年 4 月 1 日 (至) 平成 25 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 河辺福祉会

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	(単位:円) 備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	126,116,880	126,051,880	65,000	
	借入金利息補助金収入	109,448	109,448	0	
	経常経費寄付金収入	840,000	840,000	0	
	受取利息配当金収入	32,000	15,818	16,182	
	その他の収入	9,517,051	9,484,391	32,660	
	事業活動収入計(1)	136,615,379	136,501,537	113,842	
	支出				
	人件費支出	84,150,000	84,014,073	135,927	
	事業費支出	14,580,000	14,559,507	20,493	
	事務費支出	16,981,351	16,747,607	233,744	
	支払利息支出	249,000	248,544	456	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	115,960,351	115,569,731	390,620	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,655,028	20,931,806	△276,778	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	731,000	730,998	2	
	施設整備等収入計(4)	731,000	730,998	2	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,660,000	1,660,000	0	
	固定資産取得支出	800,000	793,000	7,000	
	施設整備等支出計(5)	2,460,000	2,453,000	7,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,729,000	△1,722,002	△6,998	
その他の活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	11,081,301	11,081,301	0	
	その他の活動支出計(8)	11,081,301	11,081,301	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,081,301	△11,081,301	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,844,727	8,128,503	△283,776	
前期末支払資金残高(12)		16,187,693	16,187,693	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,032,420	24,316,196	△283,776	

事業活動計算書

(自) 平成 24 年 4 月 1 日 (至) 平成 25 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 河辺福祉会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	保育事業収益	126,051,880		
	保育所運営費収益	110,757,980		
	私的契約利用料収益	796,800		
	その他の事業収益	14,497,100		
	経常経費寄付金収益	840,000		
	その他の収益	9,188,731		
	その他の収益 (退職金分)	7,627,051		
	職員給食費収益	1,561,680		
	サービス活動収益計 (1)	136,080,611		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	85,100,874		
	職員給料	44,791,677		
	職員賞与	15,478,807		
	非常勤職員給与	14,424,694		
	退職給付費用	1,795,501		
	法定福利費	8,610,195		
	事業費	14,554,007		
	給食費	7,912,342		
	保健衛生費	597,461		
	保育材料費	2,447,614		
	水道光熱費	2,483,320		
	消耗器具備品費	944,870		
	賃借料	64,260		
	車輛費	4,000		
	雑費	100,140		
	事務費	16,747,607		
	福利厚生費	766,479		
	旅費交通費	355,080		
	研修研究費	208,125		
	事務消耗品費	305,204		
	印刷製本費	231,306		
	水道光熱費	314,000		
	燃料費	10,200		
	修繕費	1,674,954		
	通信運搬費	229,526		
	会議費	176,425		
	広報費	3,500		
	業務委託費	90,130		
	手数料	101,953		
	保険料	185,510		
	賃借料	620,719		
	土地・建物賃借料	1,552,800		
	保守料	255,690		
	渉外費	10,000		
	雑費 (事務)	9,656,006		
	減価償却費	5,332,261		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,913,236		
	サービス活動費用計 (2)	119,821,513		
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	16,259,098		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	借入金利息補助金収益	109,448		
	受取利息配当金収益	15,818		
	その他のサービス活動外収益	295,660		
益	雑収益	295,660		

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	(単位:円) 増減(A)-(B)
サービス活動外増減	収益	サービス活動外収益計(4)	420,926		
	費用	支払利息	248,544		
		サービス活動外費用計(5)	248,544		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	172,382		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			16,431,480		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	730,998		
		設備資金借入金元金償還補助金収益	730,998		
		特別収益計(8)	730,998		
	費用	固定資産売却損・処分損	39,680		
		車両運搬具売却損・処分損	8,600		
		器具及び備品売却損・処分損	31,080		
		その他の特別損失	8,485,484		
		国庫補助 会計基準移行時 過年度分修正額	8,485,484		
		特別費用計(9)	8,525,164		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,794,166		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			8,637,314		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		74,607,369		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		83,244,683		
	その他の積立金取崩額(15)		0		
	その他の積立金積立額(16)		10,000,000		
	保育所施設・設備整備積立金積立額		10,000,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		73,244,683		

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 河辺福祉会

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	25,738,524			流動負債	3,089,848		
現金預金	24,696,484			事業未払金	1,388,486		
事業未収金	1,042,040			1年以内返済予定設備資金借入金	1,660,000		
その他の流動資産	0			職員預り金	41,362		
固定資産	236,638,304			固定負債	15,304,160		
基本財産	159,381,625			設備資金借入金	6,640,000		
土地	58,140,000			退職給付引当金	8,664,160		
建物	101,241,625			負債の部合計	18,394,008		
その他の固定資産	77,256,679			純 資 産 の 部			
建物	819,553			基本金	61,160,000		
構築物	2,224,200			1号基本金	58,660,000		
車両運搬具	0			3号基本金	2,500,000		
器具及び備品	6,598,766			国庫補助金等特別積立金	50,935,657		
退職給付引当資産	8,664,160			その他の積立金	58,650,000		
保育所繰越積立資産	27,650,000			人件費積立金	7,440,000		
保育所施設・設備整備積立資産	31,000,000			修繕費積立金	12,130,000		
				備品等購入積立金	8,080,000		
				保育所施設・設備整備積立金	31,000,000		
				次期繰越活動増減差額	73,237,163		
				(うち当期活動増減差額)	17,115,278		
資産の部合計	262,376,828			純資産の部合計	243,982,820		
				負債及び純資産の部合計	262,376,828		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

・退職給与引当金

〃に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
当法人に有価証券及びリース資産はありません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

〃
〃

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっています。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）国分寺保育園拠点区分における拠点区分計算書

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は国分寺保育園単独である為、以下の作成を省略しています。

（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（3）国分寺保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

「本部」

「国分寺保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,140,000	0	0	58,140,000
建物	105,033,352	0	0	101,241,625
定期預金	0	0	0	0
合計	163,173,352	0	0	159,381,625

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は
国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	171,399,053	70,157,428	101,241,625
建物	1,942,500	1,122,947	819,553
構築物	3,838,176	3,613,976	2,224,200
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	30,327,473	23,428,707	6,898,766
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	209,507,202	98,323,058	199,674,897

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし